

新規事業採択時評価結果（平成28年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：川崎 茂信

事業の概要

事業名	地域高規格道路 島原道路 一般国道251号 瑞穂吾妻バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	長崎県
起終点	自：長崎県雲仙市瑞穂町 至：長崎県雲仙市吾妻町	延長	6.4 km		
事業概要	<p>島原道路は、九州横断自動車道と島原半島地域を連絡する地域高規格道路である。 一般国道251号瑞穂吾妻バイパスは、島原道路の一部を構成する区間であり、一般国道251号愛野森山バイパスや吾妻愛野バイパス等と一体となった広域ネットワークを形成する延長6.4 kmの自動車専用道路である。</p>				
事業の目的、必要性	<p>瑞穂吾妻バイパスは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島原半島地域から九州横断自動車道、長崎空港へのアクセスを大幅に改善 ・救急医療体制の強化支援や生活圏の拡大等につながる島原半島地域と長崎、県央地域との地域連携強化 ・災害時の代替路確保に資する道路である。 				
全体事業費	180億円	計画交通量	13,100台/日		
事業概要図					

関係する地方公共団体等の意見
 地元自治体で構成する「島原半島幹線道路網建設促進期成会」「一般国道57号等県南地域幹線道路整備促進期成会」等より、島原半島全域発展のため島原道路の早期整備を長崎県知事あてに要望されており、平成28年1月には「島原道路建設促進決起大会」を開催された。

学識経験者等の第三者委員会の意見
 -

事業採択の前提条件
 ・ 便益が費用を上回っている。
 ・ 地域の団体から早期整備の要望を受けており、円滑な事業執行の環境が整っている

事業評価結果

費用対便益	B/C	1.3	総費用：143億円 （事業費：142億円 維持管理費：1.5億円）	総便益：188億円 （走行時間短縮便益：128億円 走行費用減少便益：25億円 交通事故減少便益：36億円）	基準年：平成27年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.4 (交通量+10%)	B/C=1.3 (交通量-10%)		
		事業費変動	B/C=1.2 (事業費+10%)	B/C=1.5 (事業費-10%)		
		事業期間変動	B/C=1.2 (事業期間+20%)	B/C=1.4 (事業期間-20%)		
事業の影響	評価項目	評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策		通過交通の排除による現道交通量の減少 【バイパスへの交通転換に伴う現道交通量の減少】 現況：139百台/日 整備後：45百台/日 現道から瑞穂吾妻バイパスへ94百台/日の交通量が転換		
		事故対策		通過交通の排除による死傷事故率の減少 【死傷事故率の減少】 現況：83件/億台キロ（並行現道区間 国道251号） 整備後：35件/億台キロ 長崎県平均：64件/億台キロ		
		歩行空間	-	注目すべき影響はない。		
	社会全体への影響	住民生活		第三次救急医療施設（国立長崎医療センター）へのアクセス性向上		
		地域経済		長崎空港や九州横断自動車道諫早インタへのアクセス向上及び定時性の確保により、物流の効率化による農産物の販路拡大や企業誘致の推進、世界遺産候補地などへの観光客増加に寄与		
災害			急傾斜地崩壊危険箇所や越波影響箇所、事故多発箇所を回避し、第一次緊急輸送路の機能を強化			
環境		-	注目すべき影響はない。			
	地域社会		諫早地域と島原半島地域の交流・連携促進への寄与が期待			
事業実施環境			<ul style="list-style-type: none"> ・「長崎県総合計画チャレンジ2020」において、重点的に整備を進める路線として位置付け ・「島原半島幹線道路網建設促進期成会」「一般国道57号等県南地域幹線道路整備促進期成会」等からの強い要望 			

採択の理由

事業主体である長崎県が実施した評価結果に基づけば、費用便益比が1.3と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。
 また、交通事故の削減、緊急輸送路の機能強化、物流の効率化が図られるなど、当該事業の必要性、効果は高いものと判断される。
 以上により、本事業は平成28年度新規事業箇所として妥当であると考えられる。

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。